

令和6年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称						
非課税世帯支援給付金給付事業費（低所得者世帯分）・（こども加算分）				担当部局	福祉部	
				担当課等	福祉課	
事業No	枠	事業始期	事業終期	経済対策との関係性		
7	低所得	R 7. 3	R 7. 3	Ⅱ. 物価高の克服		
推奨事業メニューの場合、該当するもの						
特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
246, 332	246, 332		246, 332			0
◆実施計画の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 9, 300世帯×30千円、子ども加算 1, 200人×20千円のうちR 6計画分 事務費 7, 674千円 事務費の内容〔需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出〕 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（9, 300世帯）				
◆実施状況 事業実績や事業費内訳を数値等で記載		【世帯】 ●給付金支給実績 給付世帯数：7, 496世帯 給付額：224, 880千円 ●事務費 事務用消耗品、封筒等印刷製本他に関する需用費 610千円 郵送料、振込手数料に関する役務費 2, 259千円 委託料 550千円 使用料及び賃借料 419千円 【こども加算】 ●給付金支給実績 給付人数：817人 給付額：16, 340千円 ●事務費 事務用消耗品、封筒等印刷製本他に関する需用費 151千円 郵送料、振込手数料に関する役務費 219千円 使用料及び賃借料 33千円 【共通】 会計年度任用職員人件費 871千円				
実施計画設定 成果目標		対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	達成状況		令和7年4月支給開始 令和7年9月支給完了	
◆事業の効果・成果 どのような成果（効果）があったか 目的・効果を達成したか		給付金については、多くの市民の方からの問合せもあり、給付を待ちわびている状況がうかがえた。 物価高騰により、特に生活に影響が及んでいる住民税非課税世帯に対し給付金を給付することで、経済的負担の軽減を図ることができた。				
◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した結果をまとめる その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめる		非課税世帯に給付金を支給することで一時的な経済負担の軽減が図れたものの、長期化する物価高騰に対する根本的な課題解決には至っていない。 また、支給する対象者が多く、給付金使途や用途の把握を行っていないため、具体的な効果検証までには至っていない。 事業終了後も多くの問い合わせがあり、物価高騰に悩む市民の関心の高さがうかがえた。				